

東日本旅客鉄道株式会社

所在地：東京都渋谷区 業種：運輸業 従業員数：約 67,000 人

「ワーク・ライフ・プログラム」の推進により、鉄道業務の特殊性に鑑みた実用的な両立支援制度を取り入れ浸透させている。

法を上回る制度導入はもとより、その他の各種制度の充実度が高く、利用実績も高い。さらに、育児・介護休業取得者について各職場でスムーズな受け入れがなされるよう情報提供が細やかに行われ、両立支援の企業風土が醸成されている。

1 両立支援に関する基本方針

- ◇ 平成21年から展開する「ワーク・ライフ・プログラム」に「仕事と育児・介護の両立支援」を掲げ、積極的に取り組んでいく方針を明記した冊子を全社員に配布
- ◇ 次世代育成支援対策推進法に基づく認定（くるみん）を平成20年度に取得

2 育児休業制度

- ◇ 制度 子が**満3歳に達するまで**取得可
- ◇ 利用状況 過去3年間に男性57名、女性595名取得
- ◇ その他 休職中のスキルアップ支援（通信研修講座費用の負担）、復職後の教育訓練を実施

3 介護休業制度

- ◇ 制度 **対象家族1人につき365日取得可**
- ◇ 利用状況 過去3年間に男性66名、女性8名取得

4 勤務時間短縮等の措置

- ◇ 育児のための制度
 - ① **短時間勤務制度（3歳に達するまでは1日の労働時間を短縮する制度、3歳以降小学校3年までは月の労働日数を短縮する制度）**（平成22年度から制度導入）
過去2年間に男性4名、女性159名利用
現業職の短時間勤務制度を利用しやすくするため、制度の利用申請があった所属長に対し、職場での対応方法等を情報提供
 - ② フレックスタイム制度（適用部署であれば利用目的は問わないため利用者多数）
 - ③ 事業所内保育所の運営（4カ所）
- ◇ 介護のための制度
 - ① **短時間勤務制度（対象家族1人につき365日取得可）**（平成22年度から制度導入）
過去2年間に男性6名、女性1名利用
 - ② フレックスタイム制度（適用部署であれば利用目的は問わないため利用者多数）

5 その他の制度

- ◇ **養育休暇**（小学校3年まで、子どものために理由を問わず月5日まで取得可。看護休暇、短時間勤務との併用可）
- ◇ 勤続3年以上の社員が、家庭の事情等により退職する場合、**再就職支援制度**に登録すると、退職後10年間グループ会社の雇用情報の提供等の支援を実施
- ◇ 育児介護サービス費用補助、育児支援金（共済会）

6 社内環境整備

- ◇ 両立支援の企業風土醸成のための取組
 - ① 全社員配布の「仕事と育児・介護の両立支援ガイドブック」や社内報等で、両立支援制度利用者の体験談等を情報提供
 - ② 本社や各機関で開催しているフォーラム等において、外部講師や先輩社員との意見交換
 - ③ 階層別の研修等においてダイバーシティや仕事と家庭の両立について講義
 - ④ 役員や部次長層を対象に長時間労働を前提としない効率的な業務推進についての講演会を実施